

平成 19 年 3 月期 決算短信(非連結)

平成 19 年 5 月 18 日

会社名 アイサンテクノロジー株式会社

上場取引所 ジャスダック

上場コード番号 4667

(URL <http://www.aisantec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 柳澤 哲二

問合せ責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 加藤 淳 TEL(052)950-7500

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

1. 平成 19 年 3 月期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

(1)経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	1,696	(10.9)	152	(35.8)	153	(33.9)	74	(23.5)
18 年 3 月期	1,904	(13.4)	237	(46.5)	231	(53.5)	97	(-)

	1 株当り当期純利益	潜在株式調整後 1 株当り当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	15 93	-	4.5	5.3	9.0
18 年 3 月期	20 83	-	6.2	7.9	12.4

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 3 月期	2,713	1,691	62.3	359	91
18 年 3 月期	3,029	1,622	53.6	345	24

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	171	88	175	520
18 年 3 月期	394	160	199	612

2. 配当の状況

(基準日)	1株当り配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成18年3月期	-	-	-	5 00	5 00	23	24.0	1.5
平成19年3月期	-	-	-	6 00	6 00	28	37.7	1.7
平成20年3月期 (予想)	-	-	-	6 00	6 00	-	-	-

3. 平成 20 年 3 月期の業績予想(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期 中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当り 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
中間期	800	(7.8)	25	(67.0)	23	(70.7)	5	(87.8)	1 06	(87.8)
通期	1,750	(3.2)	175	(15.0)	170	(11.0)	85	(13.6)	18 09	(13.6)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、14 ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年3月期 4,699,600 株 18年3月期 4,699,600 株

期末自己株式数

19年3月期 - 株 18年3月期 - 株

(注) 1株当り当期純利益の算定の基礎となる株式数については、19 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

〔添付資料〕

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米国における景気の先行きに一部懸念されましたが、個人消費や設備投資の増加が続く景気は順調に推移したこと、中国をはじめとするアジア地域における景気の拡大により、自動車産業を中心とした輸出関連産業に好影響を与えることとなりましたが、中東地域における安定化に向けた国際協力は進みつつあるものの、国際的な原油価格の高止り感をはじめ、各種原材料価格の上昇による国内生産コストの上昇が企業収益を圧迫するとも懸念され、いざなぎ景気を超えると言われる景気回復が今後とも持続するためのさらなる施策が求められているのが現状であります。

測量、土木・建設業界においては、首都圏、中部圏を中心とした都市再開発計画の進行により、中核ターミナルを拠点とした再開発事業が周辺地域の再開発へと波及効果も生まれております。しかしながら、都市部を除いた地方経済は、主たる景気刺激策である公共事業の削減による影響は深刻さを増し、地域間格差が生じている状況にあります。

こうした状況の中で当社は、電子化された位置に関する情報を、高精度で解析し、表示するための当社独自のプログラム技術をもとに、測量、土木、建設業界をはじめとして、より正確な位置の表示を求める業務に対して、様々な業務支援ソフトを開発し、提案してまいりました。法務省が進める不動産登記に係る手続きのオンライン化に向けた環境整備が順調に進められる中で、当社は民間版不動産登記支援システムの普及を図るべく、既存業務支援版ソフトと、オンライン登記手続きが一体化されるための機能を強化し、不動産登記オンライン化に向けた業界の環境整備のための提案を行ってまいりました。こうした営業提案により、オンライン登記に向けた業務支援ソフトの導入は普及しつつありますが、オンライン登記手続きに必要とされる認証手続きと周辺機器の普及には、なおしばらくの期間を必要とするため、本格的な普及には至りませんでした。しかしながら、既存主力製品についてはユーザー業務のさらなる効率化を進めるための機能強化を図ったことと、ユーザー業務に対応したパッケージ製品を新たに発売したこともあり、当社製品に対する業界からの信頼は、地方法務局への当社製品の追加導入をはじめとし、民間への導入も一定の成果を挙げることとなりました。新規事業部門においても、当社のコア技術である、「より高精度に解析し、表示する」プログラム技術を既存分野のみならず、周辺分野、新規分野へと普及させるべく技術協力を進めつつ、新たな事業展開を目的として世界有数のCADメーカーであるAutodesk社との間で業務提携を結び、新規事業に向けた基盤を構築してまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、1,696百万円(対前年同期比10.9%減)、経常利益は153百万円(対前年同期比33.9%減)となりました。当社は、財務体質をなお一層強化し、経営基盤をより強固なものとするため、保有資産の見直しを毎年度実施することとし、商品評価損8百万円等を計上したことにより、当期純利益74百万円(対前年同期比23.5%減)となりました。

次期の業績の見通し

当社の主たる販売市場であります測量、土木・建設業界は、地域間における格差は見られるものの、除々にはありますが景気は回復すると予想されます。こうした状況の下で昨年度より導入されたオンライン不動産登記業務は本年度に入り本格的な運用が予定されております。当社はインターネットを介に当該業務に関わる情報送信者(民間)、情報受信者(公的機関)に対して従来以上の業務の効率化を目的とした業務支援ソフトウェアの開発を進めるとともに、積極的な営業展開の実施により増収増益を目指します。

業績の見通し

(%表示は、通期は対前期 中間期は対前年中間期増減率)

	中間期(平成19年4月～9月)		通期(平成19年4月～20年3月)	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	800	(7.8)	1,750	(3.2)
営業利益	25	(67.0)	175	(15.0)
経常利益	23	(70.7)	170	(11.0)
当期純利益	5	(87.8)	85	(13.6)
配当	-		6円	00銭

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度と比較しまして減少しております。流動資産において、受取手形の増加は、当事業年度の期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が受取手形の期末残高に含まれているためのものであります。売掛金、棚卸資産の減少は売上高の減少、商品評価損の計上によるものであります。有形固定資産の増加は資産取得、無形固定資産の減少は、電話加入権の売却、特許権並びに実用新案権の減価償却によるものであります。負債につきましては前事業年度と比較しまして減少しております。流動負債において支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少は、仕入高の減少、中間納税によるものであります。固定負債において社債ならびに長期借入金の減少は、当事業年度中の償還、返済による減少の他、一年内返済および償還金額を流動負債へ振り替えたためであります。純資産においては増加しておりますが、当期純利益等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ92百万円減少し、当事業年度末には520百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は171百万円(前年同期は394百万円の獲得)となりました。

これは主に、税引前当期純利益141百万円、無形固定資産償却額75百万円、売上債権の減少額165百万円が計上されたものの、仕入債務の減少額110百万円、法人税等の支払額129百万円が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は88百万円(前年同期は160百万円の使用)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出64百万円、有形固定資産の取得による支出20百万円が計上されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は175百万円(前年同期は199百万円の使用)となりました。

これは主に、社債の償還による支出140百万円、長期借入金の返済による支出12百万円、配当金の支払額23百万円が計上されたこと等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	54.4	53.6	62.3
時価ベースの自己資本比率(%)	32.7	61.1	46.7
債務償還年数(年)	14.3	1.7	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.1	63.0	35.1

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

有利子負債は、貸借対照表貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社においては、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要課題として捉え、株主資本利益率を重視した事業展開を進め、業績に裏付けられた成果分配を行うことを利益分配の基本方針としております。

(4)事業等のリスク

当社の事業展開およびその他のリスク要因として可能性があると考えられる主な事項は次のとおりとしております。

測量設計システムへの依存について

当社は、測量設計業・建設コンサルタント業向けのCADシステムの開発・販売を中心に、それらに付随するサポートサービスの提案・販売も行っております。これらの業種は、公共事業に係わる予算および執行状況の影響を受けるものであり、それらによって、当社の業績にも影響を受ける可能性があります。

急速に進む技術革新について

IT関連の技術革新の速度は、ますます加速するものと捉えています。今後、リリースされる基本ソフトの新OS(オペレーティングシステム)には、当社の開発する製品群への対応を行う必要があり、それらに遅延が発生した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

知的財産について

ソフトウェアに係わる知的財産については、様々な特許が存在し、かつ申請される現在において当社が保有する知的財産への侵害および当社製品の抵触とした双方が存在します。これらについて、当社は顧問弁護士・弁護士との協議から、製品開発においても適宜検査を実施しておりますが、ケースによっては、対応する費用が発生するため、それによって当社の業績に影響を与える可能性があります。

当社といたしましては、これらのリスク要因については、その可能性を認識し発生の回避および発生の際には適宜な対応を努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社(アイサンテクノロジー株式会社)、子会社1社により構成されており、測量設計業及び土木建設業向けのCADシステムを開発・販売しております。当社製ソフトウェア及びハードウェアの販売業務を行うアイサンテク中部株式会社を平成15年8月に設立いたしました。重要性に鑑み、非連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次に示す経営理念を社是に定めております。

社是	
知恵	それは無限の資産
実行	知恵は実行して実を結ぶ
貢献	実を結んで社会に貢献

当社は、創業以来一貫して追求して来たコア技術「より正確な位置を解析する」技術と、高精度数値演算プログラミング技術を製品開発基本ベースとし、測量、土木・建設市場において人的資源に依存した従来業務から、インターネット環境を最大限活用したコンピュータシステムを利用するソフトウェア製品を提供し、多岐にわたるお客様業務の改善を提案してまいりました。こうした中で当社は、無限の資産である人的資源の持つ英知が当社における最大の財産であるとの理念のもと、創業以来一貫してプログラム自社開発・販売の体制を構築してまいりました。その結果、あらゆる業種・業務に対応するソフトウェア製品の開発が可能となり、測量市場において常に時代の先端を目指す開発体制がお客様からの信頼を得ることとなり、当社が目標とする「ソフトウェア製品の提供を通して社会に貢献する」経営理念と合致し、将来にわたって「測量ソフトならアイサン」との評価を頂くため、今後ともプログラム自社開発にこだわり「アイサンブランド」を後世に伝えることを目標としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、本業での収益確保を最大の経営目標としており、収益性の指標として捉えられる売上高経常利益率を重視した経営諸施策を進め、通期での売上高経常利益率8%以上の確保を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、測量、土木・建設市場向け業務用ソフトウェア開発メーカーとして、長年にわたって培ってまいりました「より正確な位置を解析する」、「高精度数値演算」プログラム技術と最新 Web 環境を融合させたソフトウェアを提供することにより、お客様業務の効率化を支援することが当社に課せられた使命であるとの認識のもと、測位データ解析技術を必要とする業界のみならず、広く一般社会に普及すると予想される汎地球測位システム GPS の最新技術である高精度位置情報配信サービスの本格運用に向けて同配信サービスを利用した様々な製品開発を推進することが重要な課題であると認識しており、携帯通信キャリア等のあらゆる業態とのアライアンスを視野に進め、先行研究を進めてまいります。また、国土交通省が積極的に推進する「建設 CALS-EC」に対応した行政手続電子化対応ソフトウェア製品の機能改訂を今後も進め、さらなるお客様業務の効率化を提案し、普及を図っていくことが課題であると認識しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、持続する景気回復のための諸施策が求められるとともに、好調を維持する都市部と、停滞が続く地方経済との格差を解消していくことが重要な課題であると予想されます。こうした状況の中で当社は、電子化された位置に係る情報を高精度に解析し、表示するプログラム技術を、既存業務分野のみならず、近い将来に打ち上げが予想される国産 GPS 衛星の運用開始に向けて、高精度位置情報を活用したビジネスモデルを構築することが当社の発展につながるとの認識のもと、当社の持つプログラム技術を新規事業分野に活用すべく営業基盤の構築を進めてまいります。

開発部門においては、当社が長年培ってまいりました、高精度位置情報解析技術をもとに開発し、市場に提供してまいりました各種業務支援ソフトウェアは、測量、土地家屋調査士の2大業界ユーザーから絶大なる信頼をいただくこととなり、さらには、両業界に係る行政手続きのオンライン化にともない、公的機関においても当社開発ソフトウェアに対し、高い信頼性のもとに、行政事務の合理化ならびに効率化を目的として積極的に導入が進められております。こうした中で当社は、測量業、土地家屋調査士業務および、行政手続きにおいて当社開発ソフトウェアが重要な立場になることは、プログラム技術に対する、安全性、信頼性が、従来以上に求められることを認識し、さらなる技術開発を進めるとともに開発製品に対する品質の安全性を従来以上に検証する体制を整えるべく、新たに高度なプログラム開発技術および検証技術を有する技術者に対して、技術認定制度を設け、プログラム開発時から製品出荷時までの過程において、信頼性の高い製品開発が行える体制を整えることにより、測量、土地家屋調査士業界に提供する業務ソフトウェア開発メーカーとしての責務を果たしてまいります。

開発部門においては、所有資産のさらなる効率活用を目指すことが、経営の効率化につながるとの認識のもと、現有資産の運用状況と、将来に向けての効率的活用方法を検証し、運用方法の見直しを積極的に進めてまいります。また、少子高齢化がなお一層進むと予想される中で、会社が将来にわたって安定して発展するためには、優秀な人材の確保と、高度な製品開発能力を有する技術者の

持つ能力を次世代継承する人材確保制度を必要とするため、多面的な雇用形態制度の導入と、熟練技術者の持つ技術を継承するための雇用制度を導入してまいります。

(5)内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え及びその整備状況」に記載しております。

(6)その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 千円未満切捨)

科 目	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		増減金額 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	千円	%	千円	%	
流動資産					
1. 現金及び預金	692,950		600,067		
2. 受取手形 5	143,190		154,084		
3. 売掛金 2	515,590		339,569		
4. 商品	69,742		48,222		
5. 製品	6,312		14,193		
6. 前渡金	-		9,581		
7. 前払費用	9,305		9,806		
8. 繰延税金資産	55,870		39,696		
9. 未収入金	60,761		3,922		
10. その他 2	13,315		5,257		
11. 貸倒引当金	3,000		7,619		
流動資産合計	1,564,041	51.6	1,216,782	44.8	347,259
固定資産					
(1)有形固定資産 4					
1. 建物 1	304,970		291,652		
2. 構築物	87		87		
3. 工具器具備品	9,933		24,124		
4. 土地 1	606,665		606,665		
有形固定資産合計	921,656	30.4	922,529	34.0	872
(2)無形固定資産					
1. 電話加入権	6,950		4,718		
2. ソフトウェア仮勘定	56,513		34,621		
3. ソフトウェア製品	43,069		89,534		
4. ソフトウェア	36,372		22,537		
5. 特許権	58,035		50,297		
6. 実用新案権	4,285		3,333		
無形固定資産合計	205,228	6.8	205,042	7.6	186
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	99,849		129,588		
2. 関係会社株式	900		-		
3. 出資金	5		5		
4. 従業員長期貸付金	363		2,784		
5. 長期前払費用	920		478		
6. 差入保証金	54,323		53,884		
7. 保険積立金	104		175		
8. 会員権	31,893		31,893		
9. 長期性預金	150,000		150,000		
10. 破産更生等債権	4,052		2,792		
11. 貸倒引当金	4,052		2,792		
投資その他の資産合計	338,358	11.2	368,809	13.6	30,450
固定資産合計	1,465,244	48.4	1,496,381	55.2	31,137
資産合計	3,029,285	100.0	2,713,164	100.0	316,121

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増減金額 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	10,056		10,715		
2. 買掛金	166,316		55,073		
3. 一年以内返済予定の長期 借入金 1	12,100		14,300		
4. 一年以内償還予定の社債	140,000		140,000		
5. 未払金	54,621		30,566		
6. 未払法人税等	105,946		54,074		
7. 未払消費税等	13,096		11,030		
8. 未払費用	42,553		25,928		
9. 前受金	3,854		4,675		
10. 預り金	8,214		11,874		
11. 賞与引当金	78,000		60,000		
12. その他	931		750		
流動負債合計	635,692	21.0	418,988	15.4	216,704
固定負債					
1. 社債	510,000		370,000		
2. 長期借入金 1	39,400		25,100		
3. 繰延税金負債	135,769		121,212		
4. 退職給付引当金	77,628		81,104		
5. 預り保証金	8,323		5,330		
固定負債合計	771,121	25.5	602,747	22.2	168,373
負債合計	1,406,813	46.4	1,021,735	37.7	385,077

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増減金額 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資本の部)	千円	%	千円	%	
資本金 3	520,840	17.2	-	-	520,840
資本剰余金					
1. 資本準備金	558,490		-		
資本剰余金合計	558,490	18.4	-	-	558,490
利益剰余金					
1. 利益準備金	25,200		-		
2. 任意積立金					
プログラム準備金	339,722		-		
3. 当期末処分利益	146,302		-		
利益剰余金合計	511,224	16.9	-	-	511,224
その他有価証券評価差額金	31,917	1.1	-	-	31,917
資本合計	1,622,472	53.6	-	-	1,622,472
負債・資本合計	3,029,285	100.0	-	-	3,029,285
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	-	-	520,840	19.2	520,840
2. 資本剰余金					
資本準備金	-		558,490		
資本剰余金合計	-	-	558,490	20.6	558,490
3. 利益剰余金					
(1)利益準備金	-		25,200		
(2)その他利益剰余金					
プログラム準備金	-		285,442		
繰越利益剰余金	-		251,932		
利益剰余金合計	-	-	562,575	20.7	562,575
株主資本合計	-	-	1,641,905	60.5	1,641,905
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	-	-	49,523	1.8	49,523
評価・換算差額等合計	-	-	49,523	1.8	49,523
純資産合計	-	-	1,691,428	62.3	1,691,428
負債純資産合計	-	-	2,713,164	100.0	2,713,164

(2) 損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	期 別	前事業年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕		増減金額 (印は減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
		千円	%	千円	%	
売上高		1,904,612	100.0	1,696,521	100.0	208,091
売上原価		472,333	24.8	385,674	22.7	86,658
売上総利益		1,432,279	75.2	1,310,846	77.3	121,432
販売費及び一般管理費	1,2	1,195,176	62.8	1,158,606	68.3	36,569
営業利益		237,102	12.4	152,239	9.0	84,862
営業外収益		5,388	0.3	8,525	0.5	3,137
1. 受取利息及び配当金		2,316		3,076		
2. 預り保証金返還差益		1,134		-		
3. 販売支援料		-		4,485		
4. その他営業外収益		1,937		964		
営業外費用		10,639	0.6	7,564	0.4	3,074
1. 支払利息		2,973		2,026		
2. 社債利息		3,237		3,056		
3. 社債保証料		2,790		2,280		
4. 会員権解約損		1,200		-		
5. その他営業外費用		437		200		
経常利益		231,852	12.2	153,201	9.0	78,651
特別利益		49	0.0	-	-	49
1. 固定資産売却益	3	49		-		
特別損失		48,914	2.6	11,497	0.7	37,417
1. 固定資産売却損	4	-		2,091		
2. 固定資産除却損	5	2,441		352		
3. 役員退職慰労金		11,115		-		
4. ゴルフ会員権評価損		8,120		-		
5. 投資有価証券評価損		12,000		-		
6. 関係会社株式評価損		-		900		
7. 商品評価損		9,513		8,153		
8. 商品除却損		5,724		-		
税引前当期純利益		182,988	9.6	141,703	8.4	41,284
法人税、住民税及び事業税		101,807	5.3	77,272	4.5	
法人税等調整額		16,689	0.8	10,416	0.6	
当期純利益		97,870	5.1	74,848	4.4	23,021
前期繰越利益		48,431		-		
当期末処分利益		146,302		-		

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		プログラム 準備金	繰越利益 剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	520,840	558,490	558,490	25,200	339,722	146,302	511,224	1,590,554
事業年度中の変動額								
プログラム準備金の取崩(注)					297	297	-	-
プログラム準備金の取崩					53,982	53,982	-	-
剰余金の配当(注)						23,498	23,498	23,498
当期純利益						74,848	74,848	74,848
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	54,279	105,629	51,350	51,350
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	520,840	558,490	558,490	25,200	285,442	251,932	562,575	1,641,905

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	31,917	31,917	1,622,472
事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩(注)			-
プログラム準備金の取崩			-
剰余金の配当(注)			23,498
当期純利益			74,848
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	17,605	17,605	17,605
事業年度中の変動額合計 (千円)	17,605	17,605	68,955
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	49,523	49,523	1,691,428

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨)

期 別 項 目	前事業年度	当事業年度	増減金額 (印は減)
	[自 平成 17 年 4 月 1 日] [至 平成 18 年 3 月 31 日]	[自 平成 18 年 4 月 1 日] [至 平成 19 年 3 月 31 日]	
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円	千円
税引前当期純利益	182,988	141,703	
減価償却費	19,689	19,530	
無形固定資産償却額	105,049	75,097	
長期前払費用償却額	492	442	
貸倒引当金の増減額	3,724	3,360	
賞与引当金の増減額	33,000	18,000	
退職給付引当金の増減額	6,256	3,476	
受取利息及び受取配当金	2,316	3,076	
支払利息	6,210	5,083	
有形固定資産売却益	49	-	
無形固定資産売却損	-	2,091	
有形固定資産除却損	2,441	352	
関係会社株式評価損	-	900	
投資有価証券評価損	12,000	-	
ゴルフ会員権評価損	8,120	-	
会員権解約損	1,200	-	
売上債権の増減額	77,603	165,126	
棚卸資産の増減額	23,498	13,640	
その他資産の増減額	41,654	56,423	
仕入債務の増減額	125,308	110,584	
未払消費税等の増減額	361	2,066	
その他負債の増減額	56,382	51,816	
小 計	405,588	301,685	103,903
利息及び配当金の受取額	2,313	3,373	
利息の支払額	6,262	4,876	
法人税等の支払額	7,040	129,144	
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,599	171,038	223,561
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,646	20,756	
有形固定資産の売却による収入	102	-	
無形固定資産の取得による支出	169,343	64,558	
無形固定資産の売却による収入	-	140	
その他投資の売却による収入	10,800	-	
投資有価証券の取得による支出	82	100	
関係会社株式の取得による支出	900	-	
貸付けによる支出	420	4,000	
貸付金の回収による収入	1,582	1,122	
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,908	88,153	72,755

項目	期別	前事業年度	当事業年度	増減金額 (印は減)
		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の償還による支出		100,000	140,000	
長期借入金の返済による支出		80,800	12,100	
配当金の支払額		18,624	23,673	
財務活動によるキャッシュ・フロー		199,424	175,773	23,651
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		34,266	92,888	127,154
現金及び現金同等物の期首残高		578,684	612,950	34,266
現金及び現金同等物の期末残高		612,950	520,067	92,883

(5) 利益処分計算書

科目	期別	前事業年度 (平成18年3月期)	
当期末処分利益			146,302
任意積立金取崩高			
1.プログラム準備金取崩高		297	297
合計			146,599
利益処分数額			
1.配当金		23,498	23,498
次期繰越利益			123,101

(注) プログラム準備金の取崩高は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

<p>期 別</p> <p>項 目</p>	<p>前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕</p>	<p>当事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>商品・製品・総平均法による原価法 なお製品はソフトウェア以外のマニュアル等のみを計上しております。</p>	<p>商品・製品 同 左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 (市場販売目的ソフトウェア) 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は 3 年としております。 (自社利用ソフトウェア) 社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 (市場販売目的ソフトウェア) 同 左</p> <p>(自社利用ソフトウェア) 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	前事業年度 [自 平成 17 年 4 月 1 日] [至 平成 18 年 3 月 31 日]	当事業年度 [自 平成 18 年 4 月 1 日] [至 平成 19 年 3 月 31 日]
5. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップについて特例処理を 採用しております。 (2)ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 (3)ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺 するまたは、キャッシュ・フローを固定化 する目的でヘッジ取引を行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関 する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッ ジ開始時及びその後も継続して相場変 動またはキャッシュ・フロー変動を完全に 相殺するものと想定することができるた め、ヘッジの有効性の判定は省略して おります。	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>
6. キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、要 求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に 満期日の到来する流動性の高い、容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない短期的な 投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金 <div style="text-align: center;">同 左</div>
7. その他財務諸表作成のための 重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)プログラム準備金 租税特別措置法の規定による積立金を 同法の規定に基づき取崩すこととして おります。	(1)消費税等の会計処理 <div style="text-align: center;">同 左</div> (2)プログラム準備金 <div style="text-align: center;">同 左</div>

会計処理方法の変更

前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕
_____	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 1,691,428 千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)																																																																																				
<p>1.担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">266,723</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">597,348</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">864,071</td> <td></td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長 期 借 入 金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">51,500</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(一年内返済予定金額を含む)</td> </tr> </table> <p>2.関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">25,335</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">390</td> <td></td> </tr> </table> <p>3.授權株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授權株式数</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,998,000</td> <td>株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,699,600</td> <td>株</td> </tr> </table> <p>4.有形固定資産減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">269,470</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> </table> <p>5.期末日満期手形</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	建	物	266,723	千円	土	地	597,348		計		864,071		長 期 借 入 金		51,500	千円	(一年内返済予定金額を含む)				売掛金		25,335	千円	その他流動資産		390		授權株式数				普通株式		15,998,000	株	発行済株式総数				普通株式		4,699,600	株			269,470	千円	<p>1.担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">255,145</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">597,348</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">852,493</td> <td></td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長 期 借 入 金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">39,400</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(一年内返済予定金額を含む)</td> </tr> </table> <p>2.関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">20,990</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">313</td> <td></td> </tr> </table> <p>3.</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>4.有形固定資産減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">284,740</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> </table> <p>5.期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">18,355</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">受取手形</p>	建	物	255,145	千円	土	地	597,348		計		852,493		長 期 借 入 金		39,400	千円	(一年内返済予定金額を含む)				売掛金		20,990	千円	その他流動資産		313				284,740	千円			18,355	千円
建	物	266,723	千円																																																																																		
土	地	597,348																																																																																			
計		864,071																																																																																			
長 期 借 入 金		51,500	千円																																																																																		
(一年内返済予定金額を含む)																																																																																					
売掛金		25,335	千円																																																																																		
その他流動資産		390																																																																																			
授權株式数																																																																																					
普通株式		15,998,000	株																																																																																		
発行済株式総数																																																																																					
普通株式		4,699,600	株																																																																																		
		269,470	千円																																																																																		
建	物	255,145	千円																																																																																		
土	地	597,348																																																																																			
計		852,493																																																																																			
長 期 借 入 金		39,400	千円																																																																																		
(一年内返済予定金額を含む)																																																																																					
売掛金		20,990	千円																																																																																		
その他流動資産		313																																																																																			
		284,740	千円																																																																																		
		18,355	千円																																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕																																				
<p>1.販売費に属する費用のおおよその割合は 8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 92%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">63,439 千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">428,394</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">61,290</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">145,004</td></tr> <tr><td>委託販売手数料</td><td style="text-align: right;">42,971</td></tr> </table> <p>2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 145,004 千円であります。</p> <p>3.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">49 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> </table> <p>4.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>5.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,441</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,441</td></tr> </table>	役員報酬	63,439 千円	給与・賞与	428,394	法定福利費	61,290	研究開発費	145,004	委託販売手数料	42,971	工具器具備品	49 千円	計	49	工具器具備品	2,441	計	2,441	<p>1.販売費に属する費用のおおよその割合は 8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 92%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">70,537 千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">407,993</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">60,260</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">143,666</td></tr> <tr><td>委託販売手数料</td><td style="text-align: right;">33,953</td></tr> </table> <p>2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 143,666 千円であります。</p> <p>3.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>4.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">2,091 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,091</td></tr> </table> <p>5.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> </table>	役員報酬	70,537 千円	給与・賞与	407,993	法定福利費	60,260	研究開発費	143,666	委託販売手数料	33,953	電話加入権	2,091 千円	計	2,091	工具器具備品	352	計	352
役員報酬	63,439 千円																																				
給与・賞与	428,394																																				
法定福利費	61,290																																				
研究開発費	145,004																																				
委託販売手数料	42,971																																				
工具器具備品	49 千円																																				
計	49																																				
工具器具備品	2,441																																				
計	2,441																																				
役員報酬	70,537 千円																																				
給与・賞与	407,993																																				
法定福利費	60,260																																				
研究開発費	143,666																																				
委託販売手数料	33,953																																				
電話加入権	2,091 千円																																				
計	2,091																																				
工具器具備品	352																																				
計	352																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,699	-	-	4,699
合計	4,699	-	-	4,699
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	23,498	5.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	28,197	6.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 692,950 千円	現金及び預金勘定 600,067 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等 80,000	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等 80,000
現金及び現金同等物 612,950	現金及び現金同等物 520,067

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成 18 年 3 月 31 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	38,115 千円	91,849 千円	53,733 千円
計	38,115	91,849	53,733

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	900
その他有価証券 非上場株式	8,000

(注)当期において、時価評価されていない有価証券(非上場株式)について 12,000 千円の減損処理を行っております。

当事業年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	38,216 千円	121,588 千円	83,372 千円
計	38,216	121,588	83,372

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	8,000

(注)当期において、時価評価されていない有価証券(子会社株式及び関連会社株式)について 900 千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ関係)

前事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 至 平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年4月 1日〕 至 平成19年3月31日〕
<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引内容及び利用目的等 借入金の金利変動リスク回避(金利の固定化)を目的に、借入総額を上限として金利スワップを行っております。</p> <p>1)ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>2)ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>3)ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時点及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 借入金に係る金利変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用し、投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係わるリスク内容 取引先を信用の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行による信用リスクは殆どありません。</p> <p>(4)取引に係わるリスク管理体制 取引については、社内管理規定に基づき実施しております。</p> <p>2.取引の時価等に関する事項 当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。</p> <p>3.関連当事者との取引に関する事項 該当事項はありません。</p>	

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

(1)役員

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	中村 孝之	-	-	有限会社 キーノスロジック	直接 1.25%	1	ソフト 開発	外注加工費 及び 研究開発費	157,815	前渡金	9,555

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 外注加工費及び研究開発費については、当社と関係を有しない他の当事者と同様に提供サービスの質及び価格等を総合的に勘案し、取引の是非及び価格を決定しております。

前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕																																																																																																
<p>(退職給付会計関係)</p> <p>1.採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>2.退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">159,430 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">81,802</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">77,628</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,071 千円</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4.退職給付債務の計算基礎 当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	(1)退職給付債務	159,430 千円	(2)年金資産	81,802	(3)退職給付引当金((1)+(2))	77,628	退職給付費用		(1)勤務費用	16,071 千円	<p>(退職給付会計関係)</p> <p>1.採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>2.退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">172,193 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">91,089</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">81,104</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,521 千円</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4.退職給付債務の計算基礎 当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	(1)退職給付債務	172,193 千円	(2)年金資産	91,089	(3)退職給付引当金((1)+(2))	81,104	退職給付費用		(1)勤務費用	18,521 千円																																																																												
(1)退職給付債務	159,430 千円																																																																																																
(2)年金資産	81,802																																																																																																
(3)退職給付引当金((1)+(2))	77,628																																																																																																
退職給付費用																																																																																																	
(1)勤務費用	16,071 千円																																																																																																
(1)退職給付債務	172,193 千円																																																																																																
(2)年金資産	91,089																																																																																																
(3)退職給付引当金((1)+(2))	81,104																																																																																																
退職給付費用																																																																																																	
(1)勤務費用	18,521 千円																																																																																																
<p>(税効果会計関係)</p> <p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">31,668 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">31,517</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">84,935</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">18,598</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">14,742</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,932</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,099</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">212,492</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">38,578</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">173,914</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">231,997 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,815</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">253,813</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">79,898 千円</td> </tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">7.4%</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損の評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損の評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除(試験研究費)</td> <td style="text-align: right;">7.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.5%</td> </tr> </table>	賞与引当金	31,668 千円	退職給付引当金	31,517	ソフトウェア償却超過額	84,935	ゴルフ会員権評価損否認	18,598	減損損失否認	14,742	未払事業税	8,932	その他	22,099	繰延税金資産小計	212,492	評価性引当額	38,578	繰延税金資産合計	173,914	プログラム準備金	231,997 千円	その他	21,815	繰延税金負債合計	253,813	繰延税金負債の純額	79,898 千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割額等	7.4%	ゴルフ会員権評価損の評価性引当額	1.8%	投資有価証券評価損の評価性引当額	2.7%	法人税額の特別控除(試験研究費)	7.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	<p>(税効果会計関係)</p> <p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,360 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,928</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">73,658</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">18,598</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">14,721</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,466</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,499</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">188,233</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40,798</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">147,434</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">195,100 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,849</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">228,949</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">81,515 千円</td> </tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">9.0%</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金の評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損の評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除(試験研究費)</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.2%</td> </tr> </table>	賞与引当金	24,360 千円	退職給付引当金	32,928	ソフトウェア償却超過額	73,658	ゴルフ会員権評価損否認	18,598	減損損失否認	14,721	未払事業税	4,466	その他	19,499	繰延税金資産小計	188,233	評価性引当額	40,798	繰延税金資産合計	147,434	プログラム準備金	195,100 千円	その他	33,849	繰延税金負債合計	228,949	繰延税金負債の純額	81,515 千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額等	9.0%	貸倒引当金の評価性引当額	1.3%	関係会社株式評価損の評価性引当額	0.3%	法人税額の特別控除(試験研究費)	5.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%
賞与引当金	31,668 千円																																																																																																
退職給付引当金	31,517																																																																																																
ソフトウェア償却超過額	84,935																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	18,598																																																																																																
減損損失否認	14,742																																																																																																
未払事業税	8,932																																																																																																
その他	22,099																																																																																																
繰延税金資産小計	212,492																																																																																																
評価性引当額	38,578																																																																																																
繰延税金資産合計	173,914																																																																																																
プログラム準備金	231,997 千円																																																																																																
その他	21,815																																																																																																
繰延税金負債合計	253,813																																																																																																
繰延税金負債の純額	79,898 千円																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																																
住民税均等割額等	7.4%																																																																																																
ゴルフ会員権評価損の評価性引当額	1.8%																																																																																																
投資有価証券評価損の評価性引当額	2.7%																																																																																																
法人税額の特別控除(試験研究費)	7.7%																																																																																																
その他	0.4%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																																																																																
賞与引当金	24,360 千円																																																																																																
退職給付引当金	32,928																																																																																																
ソフトウェア償却超過額	73,658																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	18,598																																																																																																
減損損失否認	14,721																																																																																																
未払事業税	4,466																																																																																																
その他	19,499																																																																																																
繰延税金資産小計	188,233																																																																																																
評価性引当額	40,798																																																																																																
繰延税金資産合計	147,434																																																																																																
プログラム準備金	195,100 千円																																																																																																
その他	33,849																																																																																																
繰延税金負債合計	228,949																																																																																																
繰延税金負債の純額	81,515 千円																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																																
住民税均等割額等	9.0%																																																																																																
貸倒引当金の評価性引当額	1.3%																																																																																																
関係会社株式評価損の評価性引当額	0.3%																																																																																																
法人税額の特別控除(試験研究費)	5.3%																																																																																																
その他	0.1%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%																																																																																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		当事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
1株当たり純資産額	345円 24銭	1株当たり純資産額	359円 91銭
1株当たり当期純利益額	20円 83銭	1株当たり当期純利益額	15円 93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
当期純利益(千円)	97,870	74,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	97,870	74,848
期中平均株式数(株)	4,699,600	4,699,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(品目別売上高)

(単位:千円未満切捨)

科 目	期 別	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		当事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
製品	ソフトウェア	千円	%	千円	%
	測量ソフト	1,061,026	55.7	1,003,517	59.1
	土木ソフト	156,346	8.2	89,377	5.3
	製品計	1,217,373	63.9	1,092,895	64.4
商品	ハードウェア				
	コンピューター式	106,982	5.6	101,871	6.0
	製 図 機	26,069	1.3	31,982	1.9
	そ の 他	59,935	3.1	42,579	2.5
	ソフトウェア				
	土木ソフト	525	0.0	-	-
そ の 他	47,879	2.5	20,384	1.2	
	商品計	241,392	12.6	196,818	11.6
	その他	445,847	23.4	406,807	24.0
	合計	1,904,612	100.0	1,696,521	100.0